



金沢市公報

号外第30号

平成20年(2008年)9月30日

〒920 8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金沢市役所

(題字 山出金沢市長)

目次	ページ
公 告	
金沢市の人事行政の運営等の状況について (職員課)	1

公 告

金沢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第1号)第6条の規定により、金沢市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成20年9月30日

金沢市長 山 出 保

第1 人事行政の運営の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人)

部 門	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成19年	平成20年			
一般行政部門	議 会	19	19	0	
	総 務	349	335	14	事務の統廃合縮小等
	税 務	152	148	4	事務の統廃合縮小等
	民 生	309	312	3	児童相談所の体制強化等
	衛 生	488	471	17	収集部門の体制見直し等
	労 働	7	6	1	事務の統廃合縮小等
	農 林 水 産	74	68	6	事務の統廃合縮小等
	商 工	50	50	0	
	土 木	290	281	9	事務の統廃合縮小等
小 計	1,738	1,690	48		
特別行政部門	教 育	528	523	5	事務の統廃合縮小、欠員不補充等
	消 防	409	412	3	欠員補充
	小 計	937	935	2	
公営企業等 会 計 部 門	病 院	275	272	3	欠員不補充
	水 道	135	133	2	事務の統廃合縮小等
	下 水 道	106	104	2	事務の統廃合縮小等
	そ の 他	261	249	12	事務の統廃合縮小等
	小 計	777	758	19	
合 計	3,452	3,383	69		

- (注) 1 各年4月1日現在の人数です。
2 職員数は、一般職に属する職員数です。

(2) 職員の退職状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:人)

区 分	勸奨・定年退職	自己都合	死亡退職	その他	計
人 数	146	26	4	22	198

(3) 職員採用候補者試験の実施状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:人)

試 験 区 分	申込者数			受験者数 (A)			合格者数 (B)			倍率	採用者数			
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	A/B	男性	女性	計	
大学卒業程度	事 務	191	158	349	143	119	262	19	18	37	7.1	19	15	34
	土 木	15	0	15	6	0	6	1	0	1	6.0	1	0	1
	建 築	7	1	8	6	1	7	1	0	1	7.0	1	0	1
	電 気	14	0	14	11	0	11	4	0	4	2.8	3	0	3
	化 学	8	4	12	7	3	10	1	1	2	5.0	1	1	2
	消 防 士	68	2	70	59	2	61	8	0	8	7.6	6	0	6
	薬 剤 師	5	9	14	4	8	12	2	2	4	3.0	1	2	3
	保 健 師	2	29	31	1	25	26	0	3	3	8.7	0	1	1
小 計	310	203	513	237	158	395	36	24	60	6.6	32	19	51	
短大・高校卒業程度	事 務	18	21	39	11	17	28	1	2	3	9.3	1	1	2
	消 防 士	63	2	65	57	2	59	14	0	14	4.2	12	0	12
	保 育 士	6	59	65	6	56	62	1	7	8	7.8	1	7	8
	臨床検査技師	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1.0	0	1	1
	看 護 師	1	18	19	1	17	18	1	17	18	1.0	1	12	13
小 計	88	101	189	75	93	168	17	27	44	3.8	15	21	36	
技能労務職	清掃業務技士	50	0	50	44	0	44	2	0	2	22.0	2	0	2
	小 計	50	0	50	44	0	44	2	0	2	22.0	2	0	2
職務経験者	事 務	2	10	12	2	10	12	0	1	1	12.0	0	1	1
	農 業	2	0	2	2	0	2	0	0	0	-	-	-	-
	保 育 士	0	37	37	0	34	34	0	4	4	8.5	0	4	4
	小 計	4	47	51	4	44	48	0	5	5	9.6	0	5	5
合 計	452	351	803	360	295	655	55	56	111	5.9	49	45	94	

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成19年度普通会計決算見込み)

区 分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成18 年度の人件費率
平成19年度	442,203 人	152,305,161 千円	1,888,065 千円	25,078,480 千円	16.4 %	16.4 %

(2) 職員給与費の状況 (平成20年度普通会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成20年度	2,722 人	11,036,041 千円	2,359,873 千円	4,738,822 千円	18,134,736 千円	6,662 千円

(注) 1 給与費は、当初予算に計上された額です。

2 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

区 分	平成19年4月1日現在			平成20年4月1日現在		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42 歳 7 月	350,400円	461,700円	42 歳 6 月	343,200円	431,900円
技能労務職	46 歳 8 月	317,800円	385,300円	46 歳 9 月	313,800円	368,700円

(注) 平均給与月額とは、給料月額と諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況

区 分		金沢市	国
一般行政職	大学卒	平成19年4月1日現在	種179,200円 種170,200円
		平成20年4月1日現在	種181,200円 種172,200円
	高校卒	平成19年4月1日現在	138,400円
		平成20年4月1日現在	140,100円
技能労務職	高校卒	平成19年4月1日現在	- 円
		平成20年4月1日現在	- 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	平成20年4月1日現在	276,398円	321,677円	365,500円	436,083円
		平成19年4月1日現在	273,824円	321,362円	368,550円	441,466円
	高校卒	平成20年4月1日現在	227,700円	279,550円	318,720円	393,857円
		平成19年4月1日現在	228,300円	287,850円	327,290円	397,183円
技能労務職	高校卒	平成20年4月1日現在	227,850円	250,571円	292,738円	345,569円
		平成19年4月1日現在	223,725円	255,509円	287,762円	349,961円

(6) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)

平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
101.9	100.0	100.3	100.1	100.5

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	主事、技師	94 人	7.3 %
2 級	主事、技師	167 人	13.0 %
3 級	主査、主任	365 人	28.4 %
4 級	課長補佐、主査、主任	267 人	20.8 %
5 級	課長補佐	218 人	17.0 %
6 級	課長、課長補佐	111 人	8.6 %
7 級	部長、課長	44 人	3.4 %
8 級	部長	6 人	0.5 %
9 級	局長	13 人	1.0 %
合 計		1,285 人	100.0 %

(8) 職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当

金沢市			国		
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,754千円					
(平成19年度支給割合)			(平成19年度支給割合)		
区分	期末手当	勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.40 月分	0.725 月分	6月期	1.40 月分	0.725 月分
12月期	1.60 月分	0.775 月分	12月期	1.60 月分	0.775 月分
計	3.00 月分	1.5 月分	計	3.00 月分	1.5 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

イ 退職手当

(平成20年4月1日現在)

金沢市			国		
(平成19年度支給率)			(平成19年度支給率)		
支給率	自己都合	勸奨・定年	支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度	59.28 月分	59.28 月分	最高限度	59.28 月分	59.28 月分
(その他の加算措置) ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職時特別昇給 なし			(その他の加算措置) ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職時特別昇給 なし		
平成19年度 1人当たり 平均支給額	自己都合 勸 奨 定 年	2,563千円 27,862千円 23,739千円			

ウ 地域手当(平成19年度)

支給総額	322,499 千円		
支給職員1人当たり平均支給額	94,630 円		
支給地域等	支給率	支給対象職員数	国の支給率
東京都特別区内	14.5 %	7 人	14.5 %
医 師	12 %	35 人	12 %
金 沢 市	2 %	3,364 人	2 %

エ 特殊勤務手当

(平成20年4月1日現在)

支給総額(平成19年度)	235,629 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成19年度)	143,414 円
職員全体に占める支給対象職員の割合(平成19年度)	47.6 %
手当の種類(手当数)	36 種類
代表的な手当の名称	1 変則勤務手当 2 汚物処理手当 3 医療従事手当 4 市税等賦課徴収手当 5 消防危険作業等手当

支給対象職員の多い手当	1 変則勤務手当
	2 消防危険作業手当
	3 汚物処理手当
	4 病院勤務手当
	5 市税等賦課徴収手当

オ 時間外勤務手当

平成19年度	支給総額	1,249,856 千円
	職員1人当たり支給年額	362,172 円
平成18年度	支給総額	1,227,263 千円
	職員1人当たり支給年額	346,684 円

カ 扶養手当

(平成20年4月1日現在)

金沢市		国	
配偶者	13,000円	配偶者	13,000円
配偶者以外の扶養親族	6,500円	配偶者以外の扶養親族	6,500円
職員が配偶者を有しない場合の扶養親族のうち1人	11,000円	職員が配偶者を有しない場合の扶養親族のうち1人	11,000円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子(1人につき・加算額)	5,000円	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子(1人につき・加算額)	5,000円

キ 住居手当

(平成20年4月1日現在)

金沢市			国		
借家借間	家賃22,000円以下	家賃額 - 10,000円	借家借間	家賃23,000円以下	家賃額 - 12,000円
	家賃22,000円を超え 54,000円未満	(家賃額 - 22,000円) × 1/2 + 12,000円		家賃23,000円を超え 55,000円未満	(家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円
	家賃54,000円以上	28,000円		家賃55,000円以上	27,000円
自宅	世帯主である職員	3,200円	自宅	世帯主である職員(新築・購入から5年間)	2,500円

ク 通勤手当

(平成20年4月1日現在)

金沢市			国		
交通機関利用者	運賃相当額(支給限度額 60,000円)		交通機関利用者	運賃相当額(支給限度額 55,000円)	
交通用具利用者	2~4 km	2,200円	交通用具利用者	2~5 km	2,000円
	4~6 km	4,400円		5~10 km	4,100円
	6~8 km	5,200円		10~15 km	6,500円
	8~10 km	6,100円		15~20 km	8,900円
	10~40 km			20~25 km	11,300円
	2 kmごとに1,000円加算			25~30 km	13,700円
	40~42 km	22,100円		30~35 km	16,100円
	42~44 km	23,050円		35~40 km	18,500円
	44~58 km			40~45 km	20,900円
	2 kmごとに950円加算			45~50 km	21,800円
58~60 km	30,650円	50~55 km	22,700円		
60 km以上	31,600円	55~60 km	23,600円		
		60 km以上	24,500円		

(9) 特別職の報酬等の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分		給 料 ・ 報 酬 の 月 額		期 末 手 当
給 料	市 長	平成15年1月1日～平成17年3月31日	1,121,000円	(平成19年度支給割合) 6月期 1.60月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分 加算措置 有
		平成17年4月1日～平成21年3月31日	1,062,000円	
	副 市 長	平成15年1月1日～平成17年3月31日	912,000円	
		平成17年4月1日～平成21年3月31日	864,000円	
報 酬	議 長		780,000円	(平成19年度支給割合) 6月期 1.60月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分 加算措置 有
	副 議 長		715,000円	
	議 員		670,000円	

(注) 市長、副市長の給料は、平成15年1月1日から平成17年3月31日までは5%、平成17年4月1日から平成21年3月31日までは10%減額しています。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(平成20年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務箇所	開始時刻	終了時刻	休憩時間
40時間	市役所本庁、埋蔵文化財センター、福祉指導監査課、近江町市場再整備事務所	午前9時	午後6時	午後零時から午後1時まで
	企業局本局及び南部維持管理センター	午前9時	午後5時45分	午後零時15分から午後1時まで
	上記以外の勤務箇所	午前8時30分	午後5時15分	正午から午後零時45分まで

(注) 1 業務の性質により、上記の勤務時間によることができない勤務箇所の勤務時間は、別に定めています。
2 平成19年度から、24時間交替制勤務の職員を除き、休憩時間を廃止しています。

(2) 休暇の状況

(平成20年4月1日現在)

区 分	事 由	期 間
年次有給休暇		1年度において20日の範囲内(20日を限度に翌年度に繰り越すことができます。)
病気休暇	下記以外	90日の範囲内
	結核性疾患	1年の範囲内
	公務上又は通勤による負傷又は疾病	必要と認められる期間
特別休暇	選挙権その他公民としての権利の行使	必要と認められる期間
	証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	必要と認められる期間
	骨髄移植のための登録又は提供に伴う検査、入院等	必要と認められる期間
	自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合	1年度において5日の範囲内
	結婚休暇	7日を超えない範囲内
	妊娠中又は出産後1年以内の女子職員が保健指導・健康診査を受ける場合	必要と認められる期間
	妊娠中の女子職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体の健康維持に重大な支障を与える程度に及ぶ場合	勤務時間の始め又は終わりにつき、1日を通じて1時間を超えない範囲で各々必要があると認める期間
	妊娠に起因するつわり等の障害のため勤務することが著しく困難な場合	10日を超えない範囲内
	産前・産後休暇	産前8週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間

生後1年9月に達しない子を育てる職員が、その子の保育のため授乳等を行う場合	1日2回それぞれ45分以内の期間
生理休暇	2日の範囲内
職員の妻が出産する場合	出産の日後4週間を経過するまでの期間内における3日の範囲内
職員の妻が出産する場合で、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき	出産予定日の8週間前の日から出産後8週間を経過するまでの期間内における5日の範囲内
小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1年度において5日の範囲内
忌引休暇	親族の区分により1日から8日の範囲内
父母、配偶者、配偶者の父母及び子の追悼のための特別な行事(死亡後15年以内に行われるものに限る。)	1日の範囲内
夏季休暇	5日の範囲内
地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、職員が当該住居の復旧作業等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	7日の範囲内
地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により勤務することが困難であると認められる場合	必要と認められる期間
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母及び兄弟姉妹等を2週間以上にわたり介護するため、勤務しないことが相当であると認められるとき
	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の範囲内

4 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分の状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位：人)

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給	計
勤務実績が良くない場合	0	0			0
心身の故障の場合	0	0	20		20
職に必要な適格性を欠く場合	0	0			0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0			0
刑事事件に関し起訴された場合			0		0
条例で定める事由による場合			0	0	0
計	0	0	20	0	20

(2) 懲戒処分の状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位：人)

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	計
給与・任用に関する不正	0	0	0	0	0
一般服務違反関係(欠勤、勤務態度不良等)	2	0	0	0	2
一般非行関係(傷害、暴行等)	0	0	0	0	0
収賄等関係	0	0	0	0	0
道路交通法違反	1	0	0	0	1
監督責任	0	0	0	0	0
計	3	0	0	0	3

5 職員のサービスの状況

(1) 時間外勤務及び休日勤務の状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当たりの時間外・休日勤務月平均時間数
429,273時間	11.6時間

(2) 年次有給休暇の使用状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

総付与日数A	総使用日数B	対象職員数C	平均使用日数B/C	消化率B/A
134,623日	31,552.6日	3,452人	9.1日	23.4%

(3) 育児休業及び部分休業の利用状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位：人)

	育児休業 取得者数	うち両休業 取得者数	部分休業 取得者数	平成19年度中に			
				新たに育児休業 が取得可能な た職員	うち育児休 業取得者数	うち両休業 取得者数	うち部分休 業取得者数
男性職員	0	0	0	72	0	0	0
	0	0	0				
女性職員	42	0	4	43	42	0	0
	33	0	0				
計	42	0	4	115	42	0	0
	33	0	0				

(注) 「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」、「うち両休業取得者数」の欄の上段は、平成19年度に新たに育児休業(部分休業)を取得した者、下段は育児休業(部分休業)の期間が平成18年度から平成19年度にかけて引き続けている者の数です。

(4) 介護休暇の取得状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位：人)

	介護休暇 取得者数	要介護者数(職員との続柄別)						
		配偶者	父母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	その他
男性職員	1	0	1	0	0	0	0	0
女性職員	1	1	0	0	0	0	0	0
計	2	1	1	0	0	0	0	0

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修

分権型職員研修の推進

各局を中心とした職場内研修の徹底と専門研修の充実や市民参画による政策研修の実施により、「分権型職員研修」を推進しています。

ア 研修指導主任の設置

各課(所)の課長補佐と専門研修機関(教育プラザ富樫、清掃職員研修所など)の研修担当者を「研修指導主任」とし、職場における計画的な研修やきめ細かい指導を実践することで、職員の専門的な能力の向上に努めています。

イ 市民参画による政策研修の実施

市民・民間企業等の参加による「ゼミナール研究成果発表会」を開催しています。

ウ 職員研修の機能向上

職員研修所内に学識経験者や民間企業の人事担当部長等で組織する「金沢市職員研修推進委員会」を設置し、第三者の立場からの研修全体の検証を行っています。

実施状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位:人)

実施機関	研 修 名	受講人数	
職員研修所	一 般 研 修	基 本 研 修	455
		さ わ や か 応 対	134
		実 務 研 修	314
		階 層 別 研 修	923
		政 策 形 成 能 力 向 上 研 修	66
	派 遣 研 修	145	
	特 別 研 修	42	
	自 己 啓 発	225	
	部 局 専 門 研 修	2,159	
	計	4,463	
企 業 局	基 本 研 修	1,187	
	実 務 研 修	300	
	派 遣 研 修	188	
	計	1,675	
消 防 局	基 本 研 修	607	
	実 務 研 修	283	
	計	890	

(2) 職員の勤務成績の評定の状況

種 類	定 期 評 定	特 別 評 定	
対 象	条件附採用期間中の職員以外の職員	条件附採用期間中の職員	特に必要があると認められる職員
評定対象期間	前年の10月1日～9月30日	採用日から5箇月	必要な期間
評 定 範 囲	成績(仕事の成果) 情意(取組姿勢) 能力(基本的能力・仕事の能力・協働の能力)	将来性 勤務態度 勤務実績	成績(仕事の成果) 情意(取組姿勢) 能力(基本的能力・仕事の能力・協働の能力)
評 定 結 果 の 反 映	人材育成 任用(昇任・配置換) 給与(昇給・勤勉手当)	人材育成 任用(正式任用)	人材育成 任用(昇任・配置換) 給与(昇給・勤勉手当)

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の概要

職員の健康管理

労働安全衛生法等に基づき、各種健康診断等を実施しています。

健康診断等の実施状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

項 目	受診対象者	受診者数
定期健診		
胸部エックス線検査	全職員	2,315人
身体測定等(検尿・血圧等)	"	2,422人
心電図	新採・35歳・40歳以上	1,383人
聴力	"	1,379人
血液検査	"	1,383人
その他の健診(主なもの)		
がん検診(肺・胃・大腸など)	希望者	1,062人
骨粗鬆症検診	"	180人
VDT検査	O A 機器取扱者	275人

平成19年度決算額 37,442千円

職員互助会事業

職員の勤務能率の向上や元気回復などを目的として金沢市職員互助会が事業を実施しています。

ア 掛金・負担金等の状況

- ・掛金・負担金 会員掛金 : 給料の5/1000
事業主負担金: 給料の2.5/1000
- ・平成19年度決算額 121,222千円 (うち事業主負担額34,171千円)
- ・会員1人当たりの公費補助額 10,258円

イ 主な事業

- ・厚生事業
宿泊・体育施設・文化施設等利用助成など
- ・給付事業

種 類	状 況	内 訳	金 額
出生祝金	子どもが生まれたとき	本人	50,000円
弔慰金	死亡したとき	本人	500,000円
		配偶者・子	100,000円
		親	50,000円

職員の医療給付・年金給付

職員とその家族の生活の安定と福祉の向上を図り、公務の能率的運営に資することを目的として石川県市町村職員共済組合が事業を実施しています。

共済組合の事業内容

- ・短期給付事業...職員とその家族の病氣・けが・出産などに対して必要な給付を行う。
(医療給付)
- ・長期給付事業...職員の退職、障害または死亡に対して年金などの給付を行う。
(年金給付)

平成19年度負担金 3,542,215千円

(2) 公務災害補償の状況

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

認 定 件 数	内 訳	
	公 務 災 害	通 勤 災 害
44件	34件	10件

第2 平成19年度における金沢市公平委員会の業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求の状況

区 分	平成19年3月31日 現在未処理件数 A	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日の 措置要求件数 B	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日の 処理件数 C	平成20年3月31日 現在未処理件数 A + B - C
給 与	0	0	0	0
旅 費	0	0	0	0
勤 務 時 間	0	0	0	0
休 暇	0	0	0	0
執 務 環 境	0	0	0	0
厚 生 福 利	0	0	0	0
転 任	0	0	0	0
任 用	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

2 不利益処分に関する不服申立ての状況

区 分		平成19年3月31日 現在未処理件数	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日の 不服申立て件数	平成19年4月1日～ 平成20年3月31日の 処理件数	平成20年3月31日 現在未処理件数
		A	B	C	A + B - C
分 限 処 分	降 給	0	0	0	0
	降 任	0	0	0	0
	休 職	0	0	0	0
	免 職	0	0	0	0
懲 戒 処 分	戒 告	0	0	0	0
	減 給	0	1	1	0
	停 職	0	0	0	0
分	免 職	0	0	0	0
転	任	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0
合 計		0	1	1	0

平成20年(2008年)9月30日 印刷 発行人
平成20年(2008年)9月30日 発行 発行所
定価 120円 印刷所

石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市
金 沢 市 役 所
(株) 共 栄